

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 開始期	事業 終了期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)
奈良県	桜井市	29206	1	令和6年度桜井市非課税世帯支援給付金、定額減税を補足する調整給付事業(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,571世帯×30千円、子ども加算 997人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 6,924人(117,550千円)のうちR7計画分 事務費 25,810千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6,571世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(6,924人)		R7.2	R8.3	111,750	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	5	桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業(保育所)(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育所運営事業者に対して、給食の賄材料費の高騰分の補助を行うことで、事業者の事業継続を支援する。 ②給食賄材料費の価格高騰分に対する補助に要する経費 ③補助金13,523千円(補助単価1,320円*児童10,244人)職員等の分は対象外 ④市内私立保育所運営事業者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.4	R8.3	13,523	対象者への補助金交付実施率100%	ホームページ、広報紙	保育所・幼稚園・認定こども園等
奈良県	桜井市	29206	6	桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業(幼稚園)(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた幼稚園運営事業者に対して、給食の賄材料費の高騰分の補助を行うことで、事業者の事業継続を支援する。 ②給食賄材料費の価格高騰分に対する補助に要する経費 ③補助金994千円(補助単価1,320円*児童753人)職員等の分は対象外 ④市内私立幼稚園運営事業者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.4	R8.3	994	対象者への補助金交付実施率100%	ホームページ、広報紙	保育所・幼稚園・認定こども園等
奈良県	桜井市	29206	7	指定収集袋(家庭用可燃)無償配布事業(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている各世帯に対し、可燃ごみ用収集袋を無償配布しごみ処理手数料を免除することで、生活・暮らしを支援する。 ②ごみ処理手数料の免除相当分及び可燃ごみ用収集袋の配布に要する経費 ③消耗品費22千円、通信運搬費9,252千円、委託料(封入作業等)5,956千円、ごみ処理手数料免除相当額28,270千円【ごみ焼却炉等運営管理委託料に充当】 ④市内全世帯	⑥推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.4	R8.3	43,500	ごみ処理手数料の免除率 100%	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	8	就学援助費 臨時給付金支給(小学校)(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活困窮者等への支援として、準要保護児童を養育する保護者に対し、臨時支援金を給付することにより、生活・暮らしの支援を行う。 ②準要保護児童を養育する保護者への支援に対する経費 ③就学援助扶助費1,670千円(5千円*334人) ④準要保護児童を養育する保護者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R8.3	1,670	対象者への援助率 100%	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	9	就学援助費 臨時給付金支給(中学校)(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活困窮者等への支援として、準要保護生徒を養育する保護者に対し、臨時支援金を給付することにより、生活・暮らしの支援を行う。 ②準要保護生徒を養育する保護者への支援に対する経費 ③就学援助扶助費1,175千円(5千円*235人) ④準要保護生徒を養育する保護者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.4	R8.3	1,175	対象者への援助率 100%	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	10	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者を支援するため、市立小中学校の学校給食費を3ヵ月分免除する(教職員等の分は対象外)。また、市立小中学校でアレルギー等の理由により給食の提供を一部又は全部受けていない、並びに市立以外の小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者に対し給食費3ヵ月分相当額を補助する。 ②学校給食費の免除相当分及び免除相当額の補助に要する経費 ③給食費の免除相当額51,070千円(小学生2,492人*4,400円+中学生1,289人*4,700円)*3ヵ月【賄材料費に充当】、消耗品費30千円、通信運搬費120千円、手数料20千円、補助金4,538千円(【給食提供なし小中学生、私立小中学生等】(小学生96人*4,400円+中学生221人*4,700円)*3ヵ月)、【牛乳アレルギー対応小中学生】(小学生28人*961円+中学生13人*953円)*3ヵ月)、【牛乳のみ提供小中学生】(小学生3人*4,052円)*3ヵ月 ④市内在住の小中学生を養育する保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	55,778	対象者への免除・補助実施率 100%	ホームページ、広報紙	給食

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 開始期	事業 終了期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報誌など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各都府の通知の発出状況に定義されている対象分野)
奈良県	桜井市	29206	11	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者を支援するため、市立小中学校の学校給食費を4ヵ月分免除する(教職員等のみは対象外)。また、市立小中学校でアレルギー等の理由により給食の提供を一部又は全部受けていない、並びに市立以外の小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者に対し給食費4ヵ月分相当額を補助する。 ②学校給食費の免除相当分及び免除相当額の補助に要する経費 ③給食費の免除相当額65,357千円(小学生2,406人*4,400円+中学生1,224人*4,700円)*4ヵ月【給食費に充当】、消耗品費20千円、通信運搬費95千円、手数料16千円、補助金4,667千円(【給食提供なし小中学生、私立小中学生等】(小学生67人*4,400円+中学生175人*4,700円)*4ヵ月)、【牛乳アレルギー対応小中学生】(小学生24人*961円+中学生17人*953円)*4ヵ月)、【牛乳のみ提供小学生】(小学生3人*3,385円)*4ヵ月) 【うち、34,220千円】 ④市内在住の小中学生を養育する保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.9	R8.3	34,220	対象者への免除・補助実施率 100%	ホームページ、広報誌	給食
奈良県	桜井市	29206	12	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業(臨時)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者を支援するため、市立小中学校の学校給食費を4ヵ月分免除する(教職員等のみは対象外)。また、市立小中学校でアレルギー等の理由により給食の提供を一部又は全部受けていない、並びに市立以外の小中学校に通う生徒・児童を養育する保護者に対し給食費4ヵ月分相当額を補助する。 ②学校給食費の免除相当分及び免除相当額の補助に要する経費 ③給食費の免除相当額65,357千円(小学生2,406人*4,400円+中学生1,224人*4,700円)*4ヵ月【給食費に充当】、消耗品費20千円、通信運搬費95千円、手数料16千円、補助金4,667千円(【給食提供なし小中学生、私立小中学生等】(小学生67人*4,400円+中学生175人*4,700円)*4ヵ月)、【牛乳アレルギー対応小中学生】(小学生24人*961円+中学生17人*953円)*4ヵ月)、【牛乳のみ提供小学生】(小学生3人*3,385円)*4ヵ月) 【うち、34,220千円】 ④市内在住の小中学生を養育する保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.9	R8.3	35,935	対象者への免除・補助実施率 100%	ホームページ、広報誌	給食